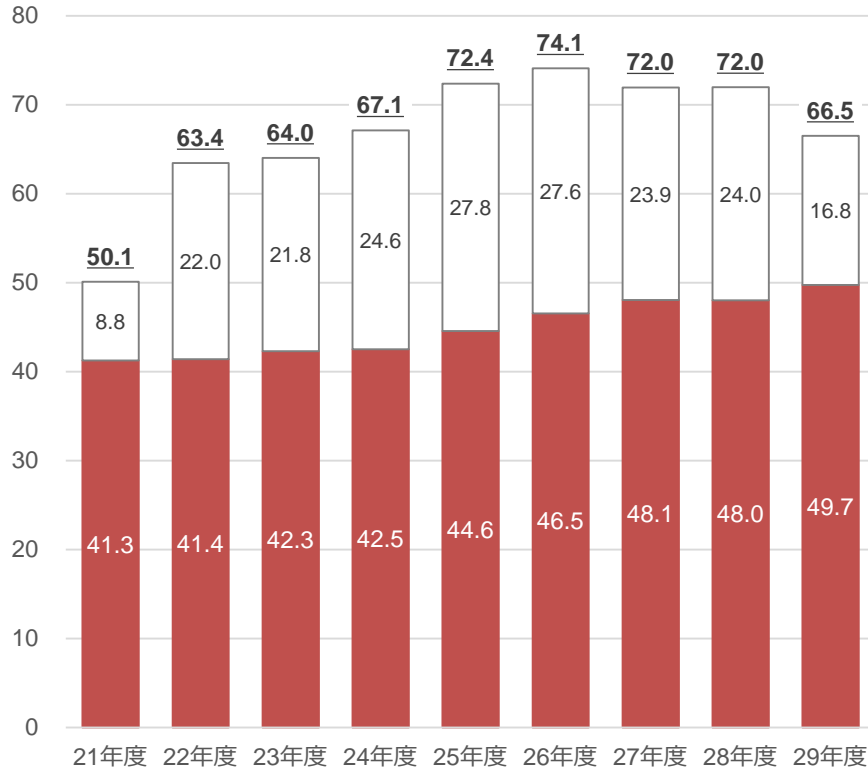


- 平成29年度の情報通信業を営む企業の売上高※は、66.5兆円（前年度比 ▲7.6%減） ※「情報通信業に係る売上高」以外の売上高を含む。
- 情報通信業に係る売上高は、49.7兆円（前年度比 3.6%増）

- 情報通信業に係る売上高を主な業種別にみると、電気通信業、ソフトウェア業がそれぞれ情報通信業全体の3割程度を占める。
- 前年度と比較すると、電気通信業、インターネット附随サービス業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業が増加（それぞれ前年度比 4.0%、4.0%、9.7%、11.0%増）している他は、ほぼ横ばい。

【情報通信業を営む企業の売上高】

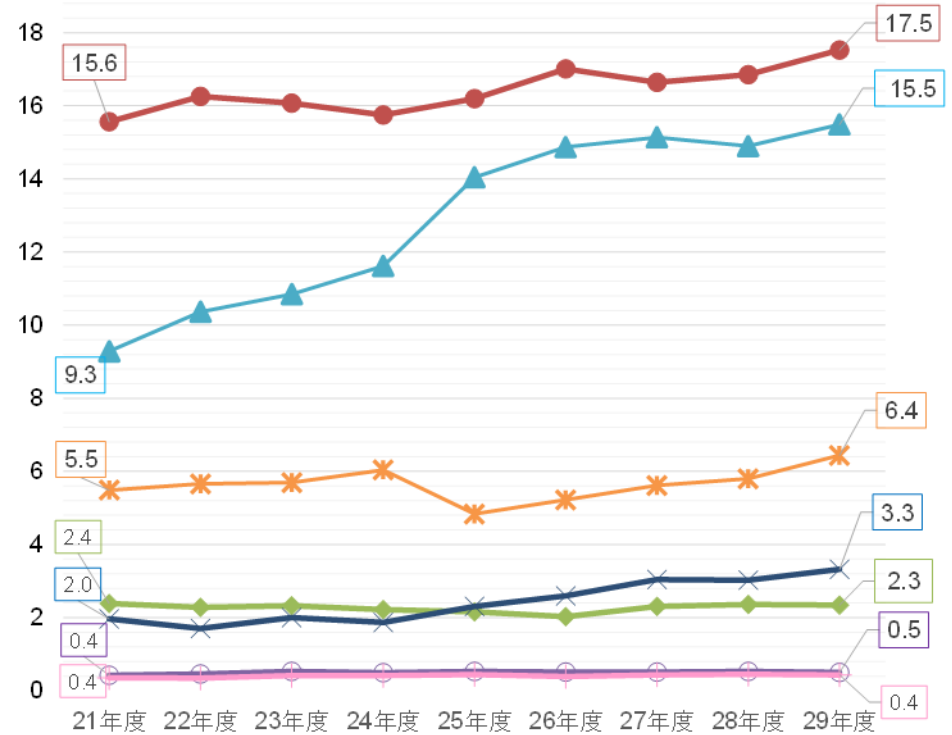
(兆円)



■情報通信業に係る売上高 □その他の売上 ■情報通信業を営む企業の売上高

【情報通信業（業種別）に係る売上高】

(兆円)



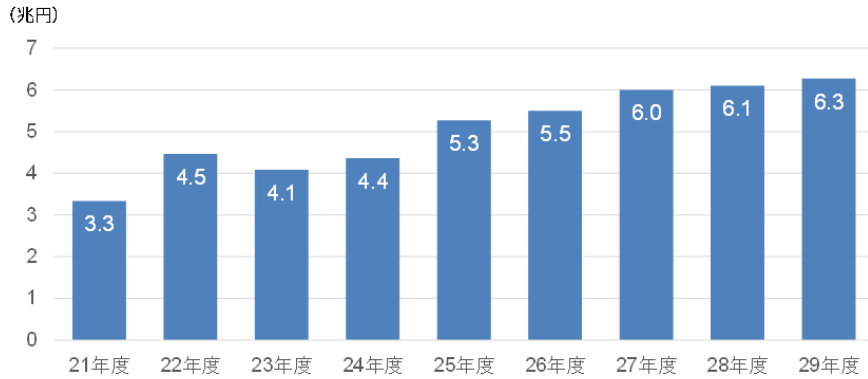
●電気通信業 ●ソフトウェア業  
 ●有線放送業 ●情報処理・提供サービス業  
 ●民間放送業 ●インターネット附随サービス業  
 ●放送番組制作業

# 平成30年情報通信業基本調査(平成29年度実績) ポイント(2) 営業利益

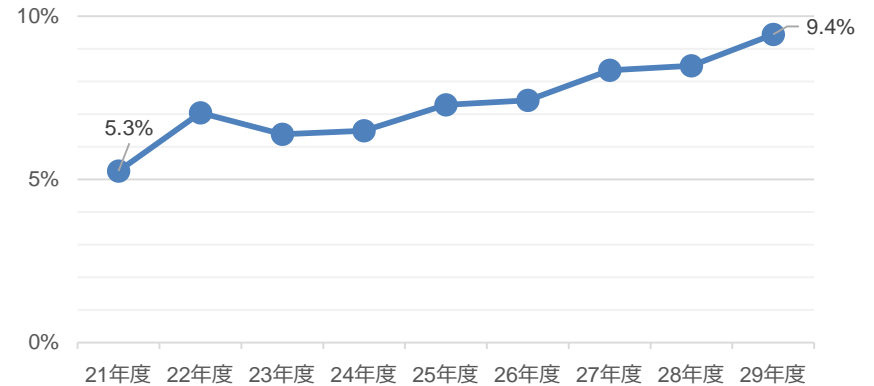
- 平成29年度の情報通信業を営む企業の営業利益は、6.3兆円（前年度比 2.9%増）。
- 業種別にみると、電気通信業を営む企業の営業利益が3.1兆円と増加（前年度比 4.1%増）。

- 主な業種別の売上高営業利益率の推移をみると、電気通信業が堅調な推移（前年度差 0.1ポイント増）を示した。
- 一方、近年安定的に推移していた民間放送業、有線放送業は減少に転じた(それぞれ前年度差 ▲3.5ポイント低下、▲2.4ポイント低下)。

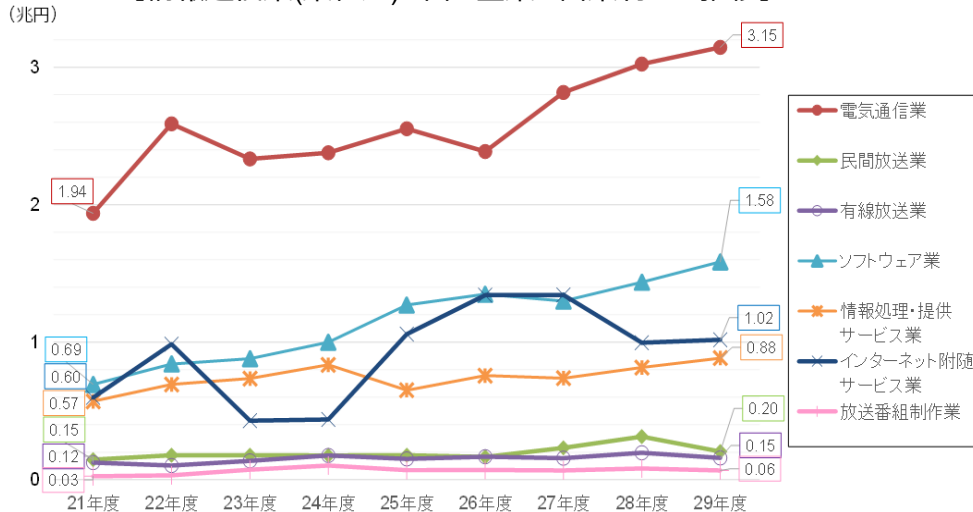
【情報通信業を営む企業の営業利益の推移】



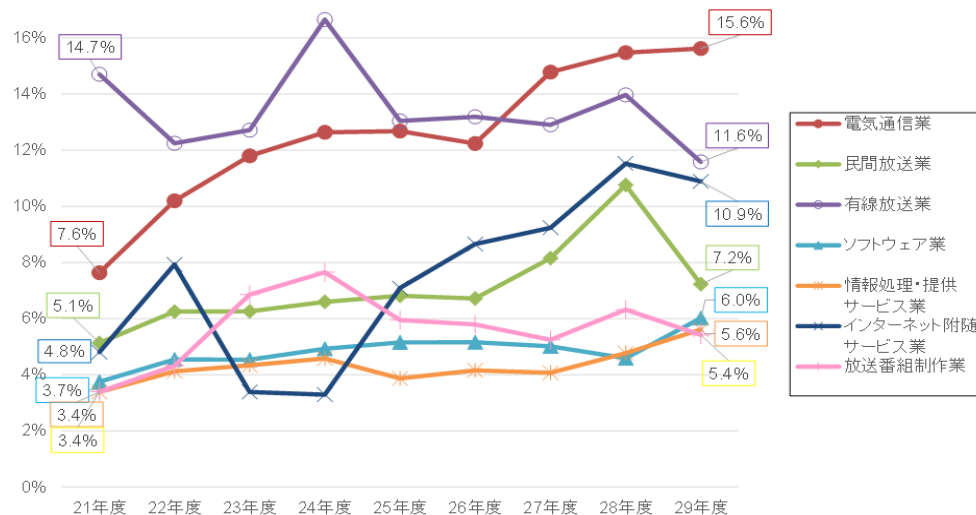
【情報通信業を営む企業の売上高営業利益率の推移】



【情報通信業(業種別)を営む企業の営業利益の推移】



【情報通信業(業種別)を営む企業の売上高営業利益率の推移】

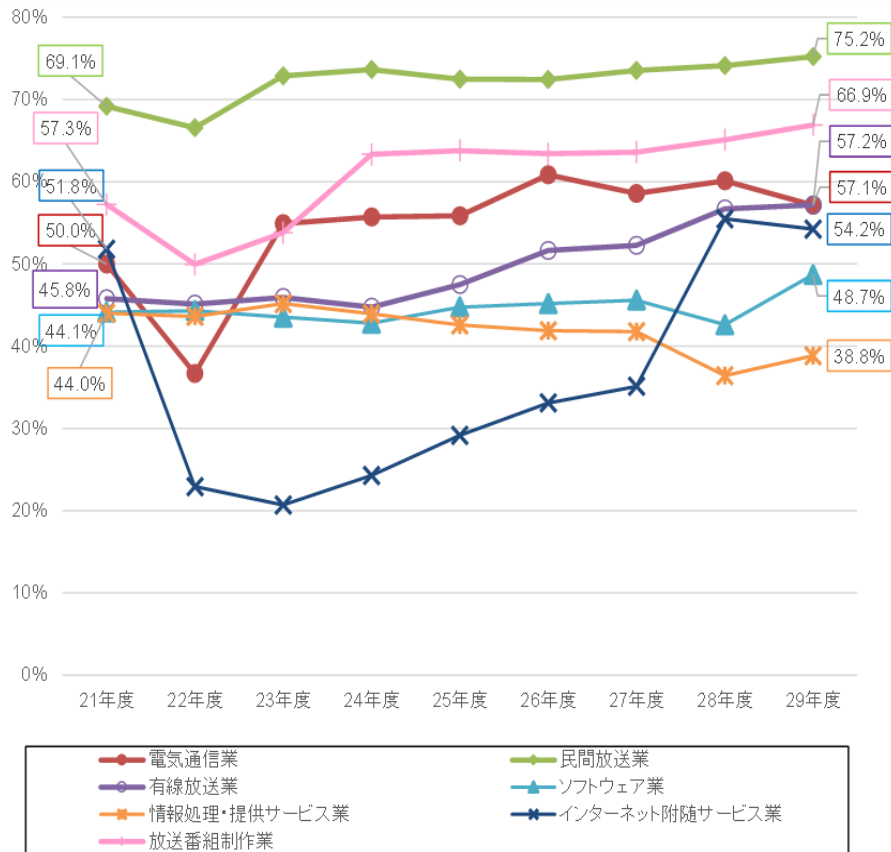


# 平成30年情報通信業基本調査(平成29年度実績) ポイント(3) 自己資本比率、設備投資

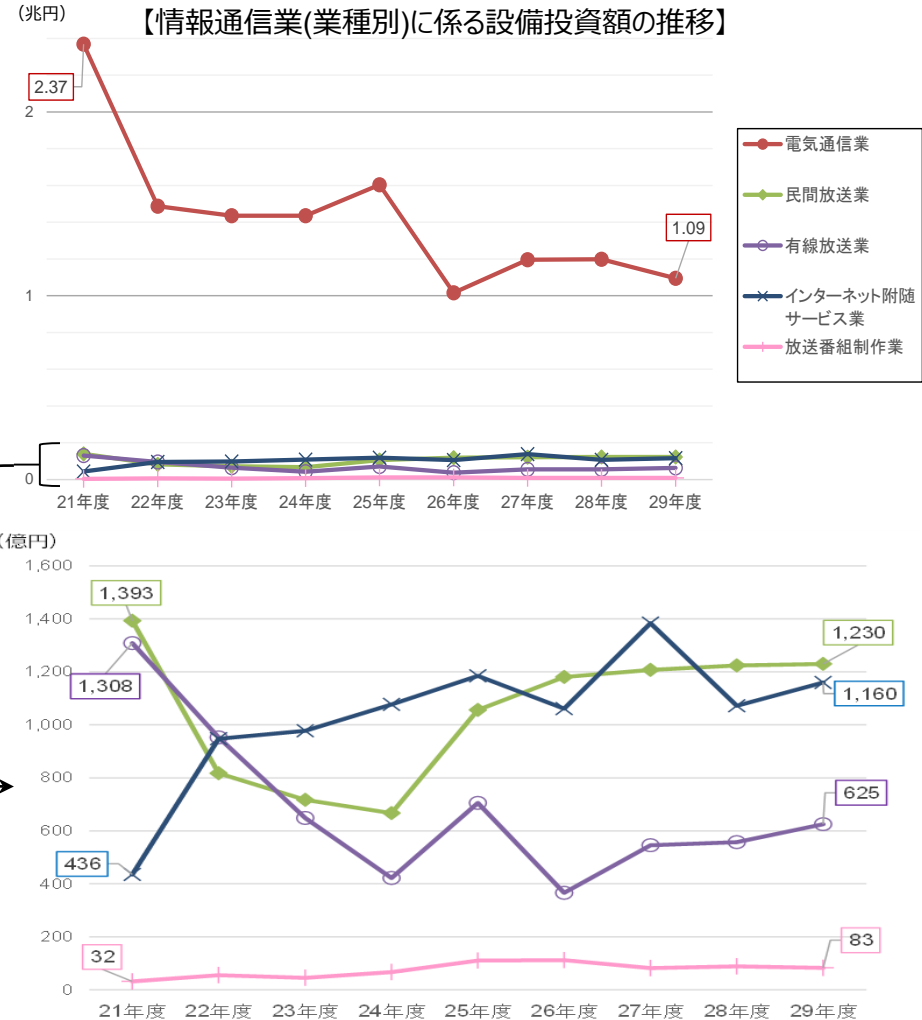
- 業種別の自己資本比率の推移をみると、民間放送業を営む企業は70%程度で推移。
- 電気通信業を営む企業の自己資本比率は減少したものの(前年度差 ▲3.0ポイント低下)、その他の業種を営む企業も概ね40%を上回り、情報通信業を営む企業の財務の安定性がうかがえる。

- 業種別の設備投資額の推移を見ると、電気通信業に係る設備投資額は1兆円超。29年度は前年度比で8.6%減少しており、25年度までと比較すると低水準であるものの、他業種と比べて圧倒的に高い。
- 有線放送業、インターネット附随サービス業に係る設備投資額は増加した(それぞれ前年度比 12.2%、8.2%増)。

【情報通信業(業種別)を営む企業の自己資本比率の推移】



【情報通信業(業種別)に係る設備投資額の推移】



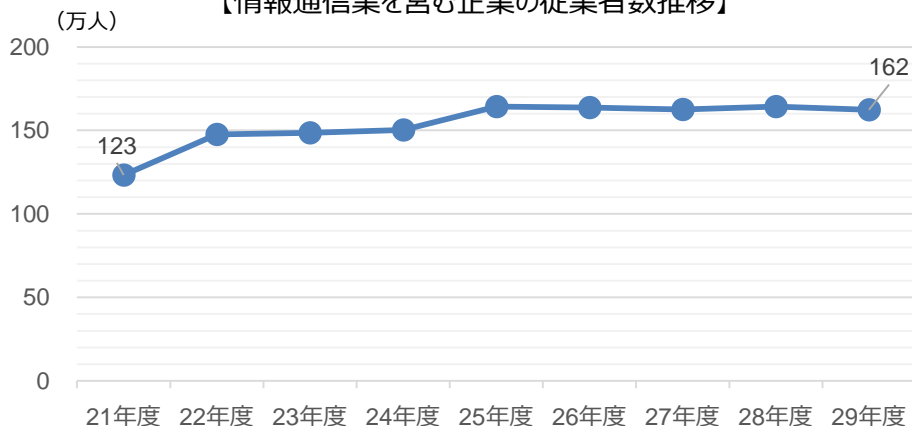
(参考) 自己資本比率 = 純資産 ÷ 総資本(総資産) × 100  
 総資本のうち、自己資本がどの程度かを示し、財務的安全性をみる指標。

# 平成30年情報通信業基本調査(平成29年度実績) ポイント(4) 従業者数、労働生産性

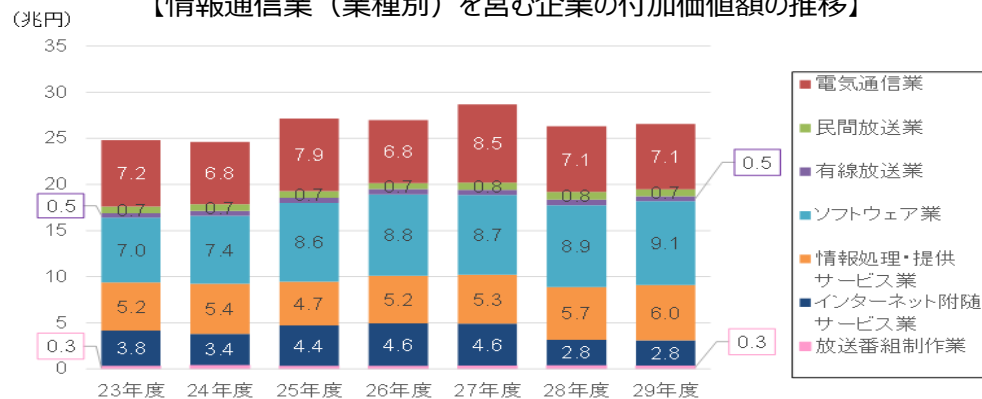
- 平成29年度の情報通信業を営む企業の従業者数は、162万人(前年度比 ▲1.1%減)。
- 業種別にみると、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に多く、ほぼ横ばい。
- 電気通信業は減少傾向にあったが、増加した(前年度比 6.8%増)。

- 業種別の付加価値額は、ソフトウェア業、電気通信業の順に大きい。
- 業種別の労働生産性の推移をみると、電気通信業は24年度以降4000万円を越えているが、放送番組制作業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業は1000万円程度で横ばい傾向。

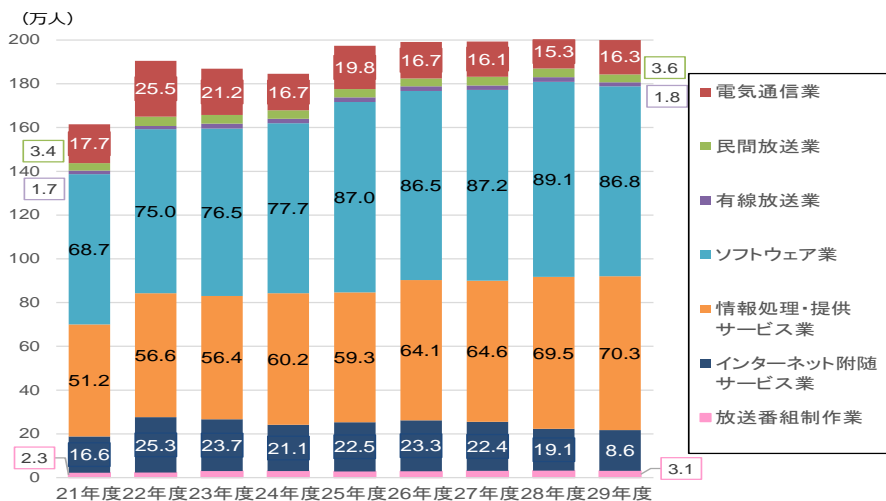
【情報通信業を営む企業の従業者数推移】



【情報通信業(業種別)を営む企業の付加価値額の推移】

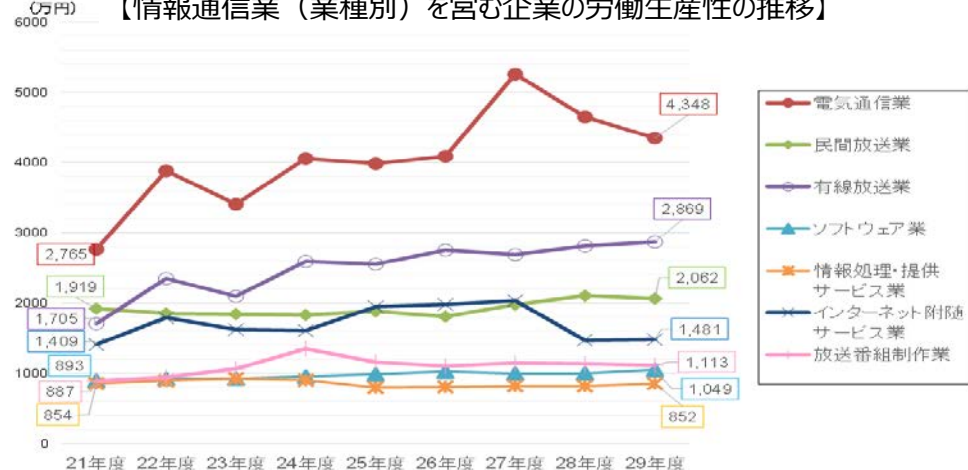


【情報通信業(業種別)を営む企業の従業者数推移】



(参考1) 付加価値額 = 営業利益 + 減価償却費 + 給与総額 + 福利厚生費 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課  
 ※各業種全体の付加価値額は、過去の報告書に値が掲載されていた23年度分以降を掲載。

【情報通信業(業種別)を営む企業の労働生産性の推移】



(注) 業種別の従業者数は、各事業の延べ数であり、全体と一致しない。

(参考2) 労働生産性 = 付加価値額 ÷ 従業者数 従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。